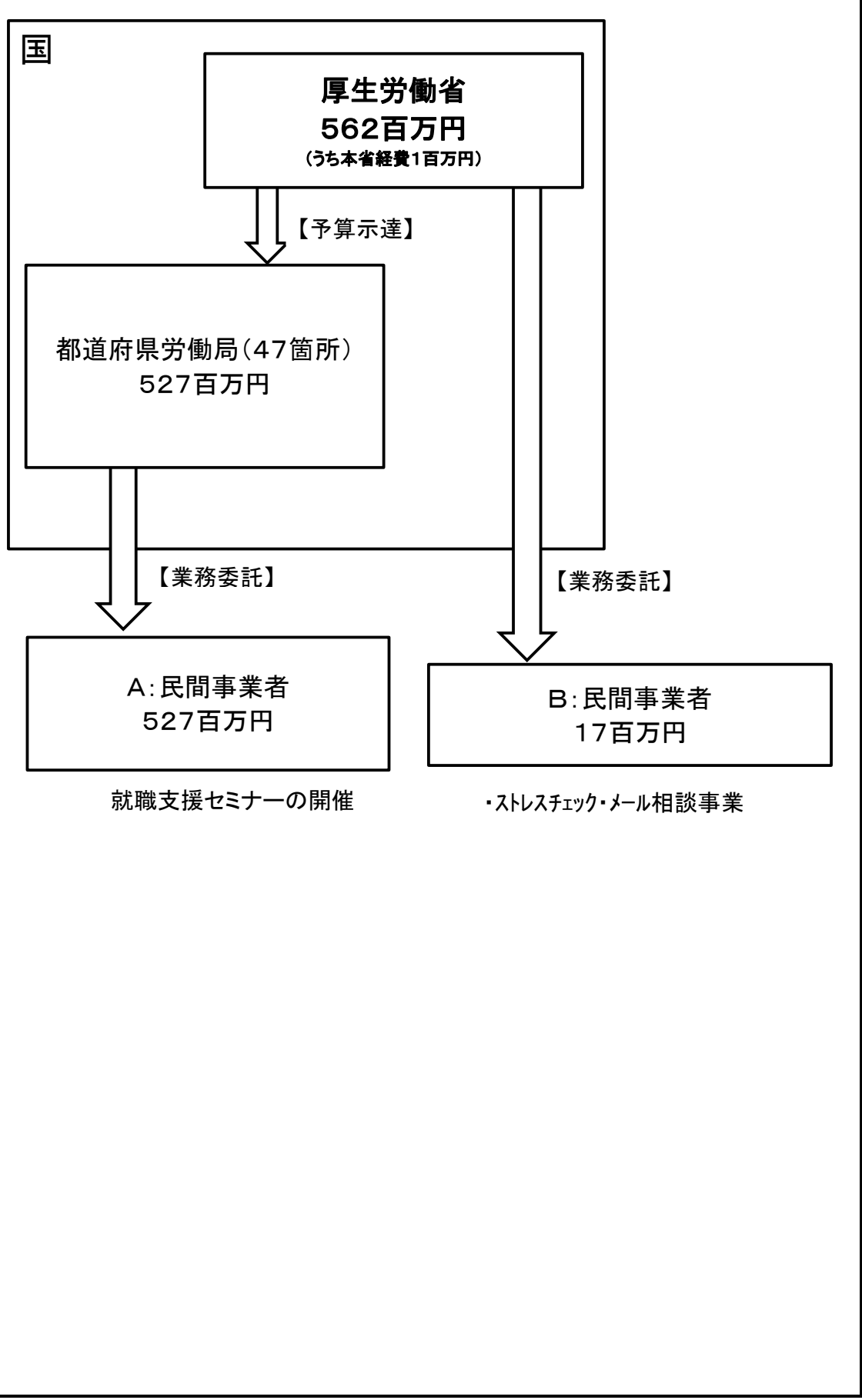


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤 正史			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	II-1-1: ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナー等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,485	1,447	807	685	717
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,485	1,447	807	685	717
		執行額	1,435	1,229	562		
	執行率(%)	96.6%	84.9%	69.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	雇用保険受給者の早期再就職割合	成果実績	%	21.4	24.9	25.8	26.5
		達成度	%	89.2	113.2	107.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	就職支援セミナー開催回数(上段) メール相談事業相談件数(下段)	活動実績 (当初見込み)		15,594 4,628	16,455 (10,500)	17,014 (9,157)	— (—)
					6,939 (—)	5,876 (—)	— (—)
単位当たりコスト	就職支援セミナー 30,967(円/回) メール相談事業 2,868(円/件)	算出根拠	・就職支援セミナーに係る委託費/開催回数 =526,877千円/17,014回 ・メール相談事業に係る委託費/年間相談件数 =16,854千円/5,876件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	総務省勧告を踏まえ、求人充足支援や計画的職業紹介の体系的実施について一層の推進を図ることとし、求人・求職者のマッチングを図るための求職者・求人者向けガイドの作成等による庁費の増。			
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	37	70				
	職業講習等委託費	648	647				
計	685	717					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	失業給付受給者が長期失業に陥ることのないよう再就職支援を行うことは重要である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による経費の縮減等によるものと考えられる。
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受託者については、一般競争入札(最低価格落札方式)により選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると減少している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	就職支援等に必要なものを使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	セミナー受講者にアンケートをとっており、9割以上の受講者から「参考となった」となった旨の回答を得ており、目標も上回っていることから、実効性の高い事業となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい雇用失業情勢の下、当初の見込みを大きく上回っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	<p>「就職支援セミナー」については、各都道府県労働局が民間事業者が実施したセミナーの参加者数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。また、公共職業安定所での就職支援と相まって、民間事業者のノウハウを活用し、効率的・効果的に実施することにより、早期再就職を促進するものであり、雇用失業情勢が依然として厳しい状況にある中、継続して実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	失業給付受給者等就職援助対策費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現行通り	高い事業ニーズを反映し、セミナーの実施回数は年々増加しており、来年度以降も民間事業者等への委託費の支出増が見込まれることなどから、現行通りとした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-674	平成23年行政事業レビュー	23-611

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 民間事業者((株)HRP ※東京局委託分)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	就職支援セミナーの実施等	36			
計		36	計		0
B.医療法人社団 弘富会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	臨床心理士等の人件費等	16			
事業費	メールアドレス使用料等	1			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)HRP	就職支援セミナーの開催等。(※ 東京局委託分)	36	6	90.3%
2	(株)HRP	同上(※ 埼玉局委託分)	29	2	69.1%
3	特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会	同上	25	2	98.9%
4	(株)HRP	同上(※ 栃木局委託分)	24	2	99.9%
5	学校法人KBC学園	同上	21	3	78.3%
6	(株)HRP	同上(※ 神奈川局委託分)	20	2	98.9%
7	(株)向日葵	同上	19	2	97.4%
8	(株)HRP	同上(※ 茨城局委託分)	18	2	96.1%
9	(株)プラムシックス	同上	16	4	80.7%
10	(株)ビーザム	同上	15	3	73.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療保人社団 弘富会	求職者のストレスチェック及びメール相談事業	17	2	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					